

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第100期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月	第99期 平成23年3月	第100期 平成24年3月
売上高(千円)	122,098,227	118,002,745	104,341,787	108,762,910	111,162,782
経常利益(千円)	2,928,160	3,023,876	2,695,532	3,059,577	3,518,087
当期純利益(千円)	1,603,536	1,264,402	1,438,733	1,723,693	1,856,111
包括利益(千円)	-	-	-	1,423,424	2,001,111
純資産額(千円)	20,399,540	20,347,770	21,528,690	22,615,891	24,238,792
総資産額(千円)	56,423,324	53,624,283	46,362,810	50,318,053	51,470,283
1株当たり純資産額(円)	2,428.07	2,421.89	2,562.51	2,691.98	2,885.22
1株当たり当期純利益金額(円)	190.90	150.53	171.28	205.21	220.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.1	37.9	46.4	44.9	47.1
自己資本利益率(%)	7.7	6.2	6.9	7.8	7.9
株価収益率(倍)	8.3	6.6	5.7	4.9	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,647,009	2,507,519	3,808,487	229,622	2,350,362
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,436,309	1,237,794	342,860	1,071,682	1,593,565
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,905,884	266,469	4,788,032	1,251,394	1,882,687
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,599,507	4,101,697	2,782,479	3,178,068	2,050,671
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	417 [127]	405 [141]	404 [132]	404 [125]	399 [128]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月	第99期 平成23年3月	第100期 平成24年3月
売上高(千円)	114,962,830	112,755,830	99,540,010	104,160,806	106,538,539
経常利益(千円)	2,389,667	2,555,631	2,425,188	2,600,951	3,088,446
当期純利益(千円)	1,265,344	1,079,147	1,295,292	1,469,748	1,620,483
資本金(千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数(株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額(千円)	16,447,883	16,277,015	17,290,669	18,138,194	19,522,169
総資産額(千円)	50,488,990	48,149,997	40,837,873	44,329,639	45,526,256
1株当たり純資産額(円)	1,958.10	1,937.77	2,058.50	2,159.45	2,324.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	40.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	150.64	128.47	154.21	174.98	192.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	33.8	42.3	40.9	42.9
自己資本利益率(%)	7.7	6.6	7.5	8.3	8.6
株価収益率(倍)	10.5	7.7	6.3	5.8	6.7
配当性向(%)	26.6	31.1	25.9	25.7	23.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	306 [108]	314 [109]	316 [98]	313 [93]	306 [93]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

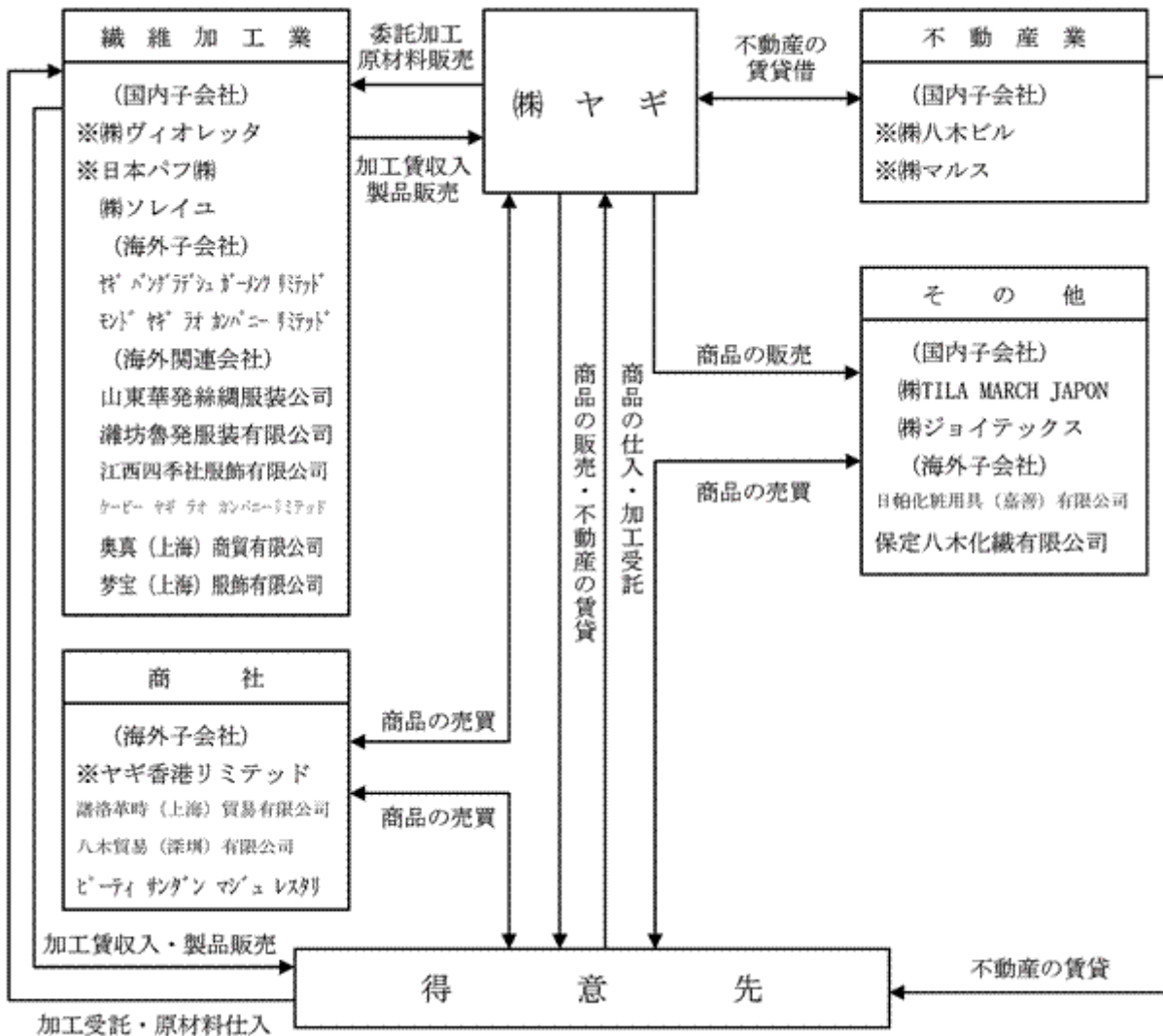
2【沿革】

明治26年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
大正7年4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
昭和15年2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
昭和18年5月	八木株式会社に商号変更
昭和22年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
昭和42年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ香港リミテッドを設立（子会社）
昭和43年7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
昭和46年9月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和47年9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
昭和54年5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
昭和55年9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
昭和58年11月	北京駐在員事務所開設
平成元年2月	株式会社ヤギに商号変更
11月	青島、上海に駐在員事務所開設
平成2年5月	パリ駐在員事務所開設
平成3年8月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
平成4年11月	バンコク駐在員事務所開設
平成5年5月	ジャカルタ駐在員事務所開設
6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社、平成9年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
平成6年4月	ニューヨーク、北京駐在員事務所閉鎖
6月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ アメリカ コーポレーションを設立（子会社）
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年5月	ミラノ駐在員事務所開設
平成10年5月	パリ、ミラノ駐在員事務所閉鎖
平成11年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
平成14年1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
2月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成16年9月	ヤギ アメリカ コーポレーション清算終了
平成19年5月	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
平成22年5月	広州駐在員事務所開設
11月	ジャカルタ駐在員事務所閉鎖
平成23年9月	ホーチミン駐在員事務所開設
12月	青島駐在員事務所閉鎖

3【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社13社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の は連結子会社であります。
2. 上記の他に、子会社である順平県八順塑料回收有限公司(清算中)があります。

4【関係会社の状況】

- (1) 親会社
該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
(株)ハホビル	大阪市中央区	100,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地を賃貸し、又同社のビルに当社が入居しております。
日本パフ(株)	大阪市中央区	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のパフ用生地生産に必要な原料を供給しております。
(株)ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接 99.75%	同社の衣料用経編生地の生産に必要な原料を供給しております。
ヤギ香港リミテッド 1	中国 香港	11,350千香港ドル	繊維事業	直接 100%	同社の取扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
(株)マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の駐車場設備を賃貸し、又同社の倉庫を賃借しております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維セグメント	398 [123]
不動産セグメント	1 [5]
全社(共通)	- [-]
合計	399 [128]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
306 [93]	37.4	14.0	7,463,716

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 ヤギ従業員組合
- 結成年月日 昭和38年2月14日
- 所属上部団体 全国商社労働組合連合会
- 組合員数 281名(平成24年3月31日現在)
- 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から持ち直しの兆しを見せました。しかしながら、電力供給の制約、原子力災害問題に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした世界的な景気の下振れリスク懸念や歴史的な円高、タイの洪水の影響など、厳しい経営環境が続きました。

繊維業界におきましても、個人消費が依然として力強さを欠くなか、店頭商品の低価格化に加え一層細分化する消費動向への対応が求められるなど厳しい状況で推移しました。また、産業空洞化がより深刻になり、国内取引だけでは収益の確保がますます困難となってきました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の初年度にあたり、「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」といった重点施策を進め、高付加価値商品の開発、優良取引先との取り組み強化に注力してまいりました。また、生産体制につきましてもチャイナプラスワンの開発や縫製工場の建設・出資などさらなる強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は111,162,782千円（前期比2.2%増）、営業利益は3,734,741千円（前期比9.9%増）、経常利益は3,518,087千円（前期比15.0%増）となりました。特別損失として関係会社出資金評価損248,682千円を計上し、当期純利益は1,856,111千円（前期比7.7%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

当連結会計年度における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

< 原料部門 >

原料部門では、天然繊維分野で綿花相場が急落、綿糸価格も下落し、旺盛であった新興国市場は調整局面に入り、また国内産地も依然として沈滞したままの状況で商況は低調に推移しました。合成繊維分野でも合繊メーカーによる値上げ実施と、東日本大震災の影響に加え、タイの洪水の影響による生産調整で需要期になっても稼働率は上昇せず厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは優良取引先との取り組み強化により適正価格・適正在庫での対応を進めてまいりました。また、高機能糸など高付加価値商品の拡販に注力するとともに、生産集約化により加工効率を高めロス削減に努めてまいりました。

この結果、原料部門は売上高19,277,816千円（前期比7.4%減）となりました。

< テキスタイル部門 >

テキスタイル部門では、高騰が続いていた従来までの綿糸価格と、原油高の影響により加工コストが上昇し価格面で苦戦を強いられました。また、本格的には回復しない個人消費や天候不順により需要期も低調で、とくにニット素材は苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、機能素材の開発に努めるなど企画提案力を発揮し拡販を推し進めてまいりました。また中心的な販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」は年度後半には厳しい状況で推移しましたが、効率化を図るとともに商品差別化に注力してまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高15,298,189千円（前期比2.5%減）となりました。

< 繊維二次製品部門 >

繊維二次製品部門では、東日本大震災の影響により生産・販売・消費ともに混乱しましたが、節電対策としてのクールビズ関連の商品が好調に推移するなど、想定以上に早く回復基調となりました。しかしながら、力強さを欠く市場では低価格志向からの脱却が難しく、天候不順もあり商況は全般的に低調に終わりました。また、引き続き取引先の短納期・低価格の要望が強く採算面でも苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値商品の開発と川下志向を進展させ利益率の向上に努めてまいりました。また、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産の強化を図り、優良取引先との取り組み深耕に注力してまいりました。生産体制の強化としては、東南アジアをはじめとしたチャイナプラスワンの開発や縫製工場の建設・出資などを進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高73,638,723千円（前期比6.3%増）となりました。

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は、304,611千円（前期比9.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、1,127,397千円（35.5%）減少し、当連結会計年度末には2,050,671千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は2,350,362千円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が高水準であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1,593,565千円減少しました。これは主に定期預金の預入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は1,882,687千円減少しました。これは主に借入金の減少等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
	原料	-	-
	テキスタイル	-	-
	繊維二次製品	1,434,158	84.8
	その他	1,586,019	100.8
	繊維セグメント合計	3,020,178	92.5
不動産セグメント		-	-
合計		3,020,178	92.5

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	17,603,060	94.0
	テキスタイル	14,580,647	100.7
	繊維二次製品	73,308,862	106.7
	その他	2,576,271	100.0
繊維セグメント合計		108,068,841	103.4
不動産セグメント		304,611	90.2
合計		108,373,453	103.4

(ロ) 輸出

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	1,674,756	80.7
	テキスタイル	717,542	58.9
	繊維二次製品	329,861	57.8
	その他	67,169	112.8
繊維セグメント合計		2,789,329	71.1
不動産セグメント		-	-
合計		2,789,329	71.1

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	19,277,816	92.6
	テキスタイル	15,298,189	97.5
	繊維二次製品	73,638,723	106.3
	その他	2,643,440	100.3
繊維セグメント合計		110,858,170	102.2
不動産セグメント		304,611	90.2
合計		111,162,782	102.2

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	16,255,922	92.2
	テキスタイル	13,099,538	94.7
	繊維二次製品	19,085,390	99.6
	その他	1,507,799	94.9
	繊維セグメント合計	49,948,650	95.7
不動産セグメント		315,066	98.4
合計		50,263,717	95.7

(ロ) 輸入

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	2,002,582	84.3
	テキスタイル	3,220,613	112.4
	繊維二次製品	37,036,059	105.4
	その他	243,241	258.6
	繊維セグメント合計	42,502,498	105.0
不動産セグメント		-	-
合計		42,502,498	105.0

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	18,258,505	91.2
	テキスタイル	16,320,151	97.7
	繊維二次製品	56,121,450	103.3
	その他	1,751,041	104.0
	繊維セグメント合計	92,451,149	99.7
不動産セグメント		315,066	98.4
合計		92,766,215	99.7

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当連結会計年度	
			自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
期中成約 高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	18,906,103	86.8
		テキスタイル	14,991,844	90.8
		繊維二次製品	73,591,872	106.2
		その他	2,652,679	100.6
	繊維セグメント合計	110,142,500	99.9	
	不動産セグメント	304,611	90.2	
	合計	110,447,112	99.9	
期末成約 残高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	1,279,548	77.5
		テキスタイル	1,081,768	77.9
		繊維二次製品	1,133,247	96.0
		その他	9,239	-
	繊維セグメント合計	3,503,803	83.0	
	不動産セグメント	-	-	
	合計	3,503,803	83.0	

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、急激な為替変動、原油高の影響や電力供給の制約などが予想され、引き続き不透明な状況が続くものと思われ、また海外景気の下振れリスクがあるなかで国内ではデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており個人消費も厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況の下、当社グループは、平成26年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「NEW YAGI 120」の重点施策を引き続き実施してまいります。重点施策は次のとおりです。

(1) 海外市場の開拓

- < 海外マーケットへの販売シフトを実行する >
 - 海外テキスタイルメーカーとの取り組み強化
 - 中国・欧米等、海外市場の開拓
 - 海外グループ会社の業容拡大

(2) 川下志向

- < より消費者に近い販売先および消費者直結の販路を開拓する >
 - B to C取引(企業と消費者との取引)の構築
 - 高付加価値商品の開発
 - 自社ブランドの構築(ブランドビジネスへの挑戦)

(3) 機能強化

- < ヤギグループの存在意義をアピールできるものを重視する、優良取引先との取り組み深耕を図り業界シェアの拡大を図る >
 - オリジナル原料・独自性の高い商品の開発
 - (素材に対する世界規模の情報収集と国内加工場との連携によるオリジナル素材・製品の創出)
 - 企画提案力の強化(二次製品およびテキスタイル素材のODM化)
 - 生産体制の構築
 - a. チャイナプラスワン(アセアンおよび中国奥地等)の開発
 - b. 縫製工場の建設・出資による生産拠点の確保・運営
 - 資材用途の開発・販売
 - 海外グループ会社とのコラボレーションの拡充

(4) 人材育成・社内インフラ整備

- < 人材育成・組織の活性化および活用、社内各部門・分野での協業による拡販、持続可能な開発体制の構築 >
 - 人材育成、組織・従業員の活性化および活用
 - 変化への対応力を強化するための助成システムを整備・実施

- a . 事業開発への取り組み推進と事業投資の実施
- b . 社内横断的プロジェクトチームの結成および活動を助成・評価する体制の整備・実施
優良パートナーの確保を積極的に推進

以上の中期経営計画を推進し、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因（税制等）
- c. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

(6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等をおこなっております。なお、当連結会計年度における研究開発費は33,258千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ407,365千円増加し、40,981,313千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ744,864千円増加し、10,488,970千円となりました。これは、時価の上昇に伴い投資有価証券の時価評価差額が増加したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ607,776千円減少し、24,458,520千円となりました。これは、短期借入金が減少したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ137,105千円増加し、2,772,970千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,622,901千円増加し、24,238,792千円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ336,886千円増加し、3,734,741千円となりました。これは、売上高の増加等により売上総利益が937,441千円増加したことが主な要因であります。

営業外損益

営業外収益は、貸倒引当金戻入額の計上等により前連結会計年度に比べ66,010千円増加し、247,406千円となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により前連結会計年度に比べ55,613千円減少し、464,061千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ458,510千円増加し、3,518,087千円となりました。

特別損益

特別損失は、関係会社出資金評価損248,682千円を計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ244,235千円増加し、3,269,405千円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは347,306千円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、繊維用機械の購入等により167,702千円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、耐震工事等により179,603千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	17,942	30,679 (1,764.10)	45,651	94,274	224 [50]
東京支店 (東京都中央区)	販売業務 (")	601,605	89,616 (452.18)	31,018	722,241	70 [34]
福井支店 (福井県福井市)	" (")	1,400	1,015 (171.83)	3,431	5,847	6 [4]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他 1 営業所	" (")	89	-	834	923	4 [5]
上海駐在員事務所 (中国)他 3 海外駐在員事務所 2 海外連絡事務所	海外事務 連絡業務 (")	2,561	-	123	2,684	2 [-]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他 8 施設	貸事務所等 (不動産セグメン ト)	96,444	341,541 (8,399.77) [2,073.77]	1,171	439,156	- [-]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他 4 施設	社宅等 (繊維セグメント)	884,690	53,875 (4,086.66)	126	938,691	- [-]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱八木ビル	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務所 (不動産セグメント)	539,850	-	613	540,464	1 [1]
"	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (")	235,298	80,428 (567.99)	412	316,139	- [-]
日本パフ㈱	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ等生産 設備 (繊維セグメント)	119,596	60,066 (1,874.17)	15,829	195,492	50 [20]
"	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (")	-	-	-	-	4 [-]
㈱ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務レース製造 設備 (")	111,502	-	2,670	114,173	24 [10]
"	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (")	209,306	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	156,783	467,677	1 [-]
㈱マルス	本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 (不動産セグメント)	-	-	-	-	- [4]
"	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (")	-	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	-	51,934	- [-]
"	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (")	7,582	10,826 (245.48)	-	18,409	- [-]
"	名古屋駐車場(名古屋市千 種区)他1駐車場	貸駐車場 (")	3	98,950 (912.67)	-	98,954	- [-]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤギ香港リミテッ ド	本社 (中国 香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	-	-	3,153	3,153	13 [-]

(注) 1. 土地の [] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。

2. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。

3. 提出会社は本社の土地を㈱八木ビルに賃貸し、本社建物の一部を㈱八木ビルから賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1)重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	東京都 墨田区	不動産セグメント	賃貸用 マンション	800,000	68,745	自己資金 及び借入金	平成23年9月	平成25年1月

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	株大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月20日 (注)	262,000	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(注) 利益による株式消却

(6)【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	13	12	120	15	-	857	1,018	-
所有株式数(単元)	130	19,716	83	16,020	6,816	-	62,882	105,647	3,300
所有株式数の割合(%)	0.12	18.66	0.08	15.16	6.45	-	59.53	100.00	-

(注) 自己株式2,168,721株は「個人その他」に21,687単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しており
ます。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	908	8.60
ゴールドマン サックス インター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	454	4.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	414	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	3.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	2.89
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	303	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	214	2.03
株式会社千趣会	大阪市北区同心一丁目8番9号	155	1.47
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	142	1.35
計	-	3,528	33.39

(注) 当社は自己株式2,168千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外してお
ります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,168,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,000	83,960	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,300	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,960	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,700	-	2,168,700	20.52
計	-	2,168,700	-	2,168,700	20.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	176	209,523
当期間における取得自己株式	89	113,475

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,168,721	-	2,168,810	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり普通配当45円といたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、配当は期末配当の年1回としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	377	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,965	1,640	1,420	1,335	1,350
最低(円)	1,559	920	930	885	980

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,228	1,160	1,225	1,317	1,350	1,350
最低(円)	1,120	1,110	1,125	1,140	1,250	1,280

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八木 秀夫	昭和17年6月26日生	昭和40年4月 日本板硝子株式会社入社 昭和62年9月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 昭和63年3月 社長室長 平成2年1月 取締役社長室長就任 平成3年8月 株式会社八木ビル代表取締役社長就任 平成6年1月 常務取締役管理本部長補佐就任 平成6年6月 株式会社マルス代表取締役社長就任 平成9年1月 常務取締役管理本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	131
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長	朝野 幸博	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成7年5月 ニット部長 平成8年11月 テキスタイル第1部長 平成9年1月 取締役テキスタイル第1部長就任 平成10年5月 取締役テキスタイル第1部長兼テキスタイル第2部長 平成10年11月 取締役営業第2本部長兼テキスタイル第2部長 平成12年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長就任 平成14年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長兼テキスタイル第2部長 平成14年4月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長 平成16年4月 常務取締役営業第二本部長 平成17年6月 代表取締役専務取締役管理本部長兼営業第二本部長就任 平成17年7月 代表取締役専務取締役管理本部長兼中国室長兼物流部管掌 平成18年8月 代表取締役専務取締役管理本部長兼物流部管掌 平成19年7月 代表取締役専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	41
常務取締役	営業第二本部長	中根 巖	昭和33年1月5日生	昭和56年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成11年5月 テキスタイル第1部長 平成14年4月 衣料素材部長 平成14年6月 取締役衣料素材部長就任 平成16年4月 取締役営業第二本部第一事業部長 平成19年4月 取締役営業第二本部第一事業部長兼第五事業部長 平成20年4月 取締役営業第三本部長代理兼営業第三本部第二事業部長 平成20年4月 取締役営業第三本部長代理 平成20年4月 取締役営業第三本部長 平成23年4月 常務取締役営業第二本部長就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	営業第一本部長	備酒 聡	昭和32年3月11日生	昭和55年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成14年4月 合繊部長 平成16年4月 営業第一本部第一事業部長 平成16年6月 取締役営業第一本部第一事業部長 平成21年1月 取締役営業第一本部長代理兼営業第一本部第一事業部長 平成21年7月 取締役営業第一本部長 平成23年4月 常務取締役営業第一本部長就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第一本部 第二事業部長 兼資材営業室 担当	藤邊 直	昭和35年 8月21日生	昭和59年 4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成19年10月 営業第一本部第二事業部長 平成21年 4月 営業第一本部第二事業部長兼第三事業部長 兼福井支店長 平成22年 4月 営業第一本部第二事業部長兼第三事業部長 兼資材営業室長 平成23年 4月 営業第一本部第二事業部長兼資材営業室担 当 平成23年 6月 取締役営業第一本部第二事業部長兼資材営 業室担当就任（現任） 平成23年12月 保定八木化繊有限公司董事長就任（現任）	(注) 3	5
監査役 (常勤)		相倉 俊彦	昭和19年 4月25日生	昭和43年 4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成 8年 8月 財務部長 平成14年 6月 監査役（常勤）就任 平成17年 6月 退社 平成20年 6月 補欠監査役 平成21年 6月 監査役（常勤）就任（現任）	(注) 4	10
監査役		厩田喜代隆	昭和20年 3月25日生	昭和56年 4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 平成16年 1月 法円坂法律事務所所長（現任） 平成17年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-
監査役		國分 友信	昭和18年 2月27日生	昭和40年 4月 三菱レイヨン株式会社入社 平成 9年 6月 同社取締役就任 平成13年10月 三菱レイヨン・テキスタイル株式会社代表 取締役社長就任 平成16年 6月 同社顧問 平成17年 6月 同社退社 平成19年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	5
計						211

(注) 1. 厩田喜代隆及び國分友信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、会社法第329条第2項に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任して
おります。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮城 守雄	昭和23年 3月10日生	昭和47年 4月 東洋紡績株式会社入社 平成15年 6月 同社バイオ事業部長 平成16年 4月 同社医薬事業総括部長 平成18年 3月 同社敦賀事業所長 平成20年 3月 同社嘱託 平成20年 6月 株式会社東洋紡カンキョーテクノ代表取締 役社長（現任） 平成23年 6月 同社非常勤顧問（現任） 平成23年 6月 当社補欠監査役（現任）	-
日南 雅之	昭和27年 2月 9日生	昭和49年 4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成16年 4月 当社業務部長 平成20年 1月 当社業務部長兼海外事業部海外統括室付副 参事（ヤギ香港リミテッド業務担当） 平成20年 4月 当社業務部長兼海外事業部海外統括室付参 事（ヤギ香港リミテッド業務担当） 平成20年 8月 当社業務部長兼海外事業部海外統括室付参 事（海外現地法人業務担当） 平成22年 4月 当社業務部管掌 平成23年 6月 当社補欠監査役（現任） 平成23年10月 当社業務部管掌兼業務部長（現任）	3

3. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークスホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令及び社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、コーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

事業計画の決定及び重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針等に従い各監査役の監査対象となっております。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

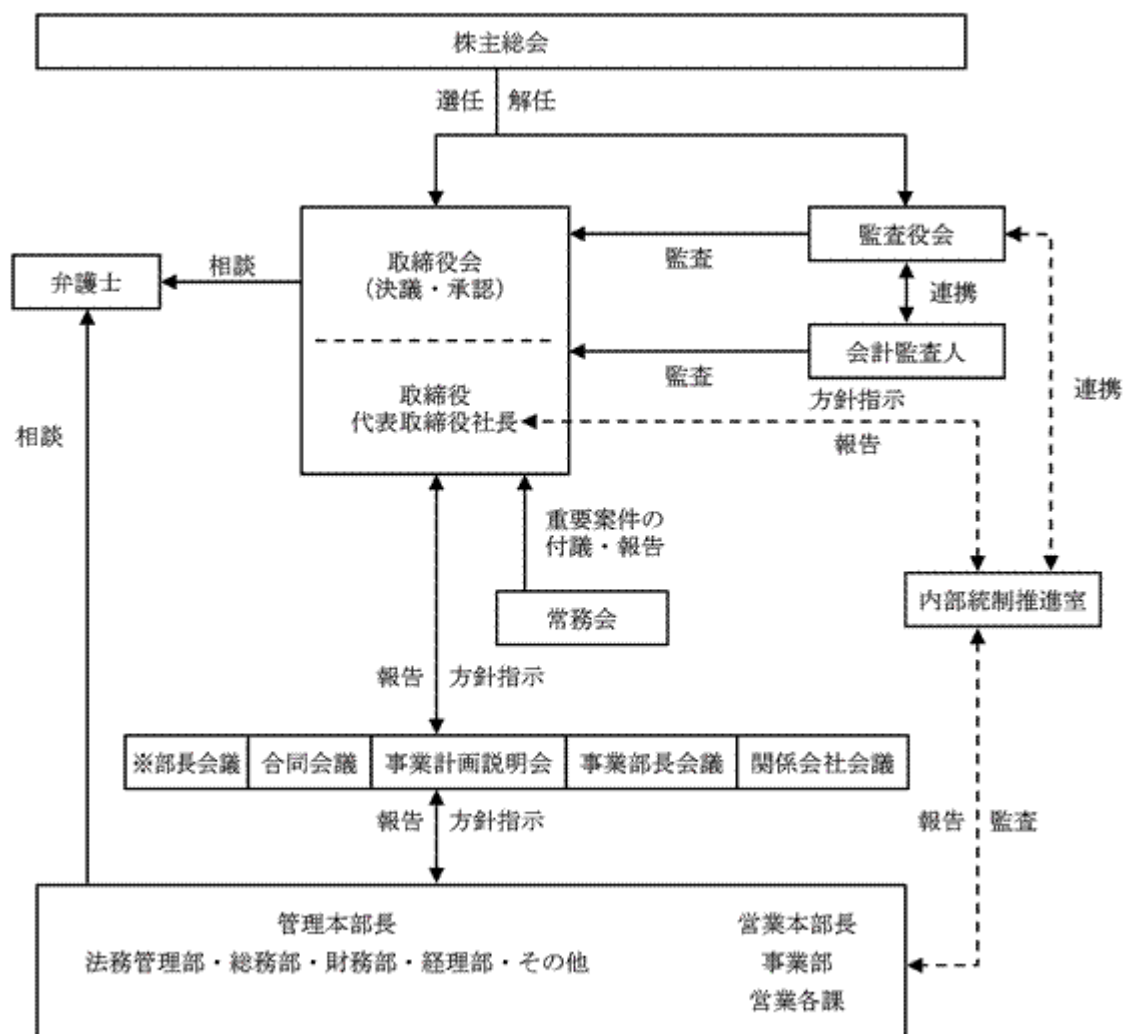
a．会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

当社は、監査役設置会社であり社外取締役制度は採用しておりません。会社の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。当該機関を選択する理由は以下の通りであります。

当社においては、取締役が現場に密着した専門知識をベースにして、様々な経営判断や意思決定を行うことが、株主及び取引先に対する経営責任の完遂であると考えているからであります。そのため、社外取締役では当社が考える取締役機能を果たすことが困難であると思っておりますので、現時点では社外取締役制度の採用は考えておりません。

また、経営監視機能の客観性、中立性の確保に関しましては、社外監査役を選任することにより、社外からのチェック体制が確立していると考えております。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



(注) 上記経営管理組織体制の 部長会議は、平成23年10月に廃止しております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時、取締役会を開催し、業務執行、監査・指名、報酬決定等、経営に関する重要事項の決定については、すべて取締役会により行われております。取締役定数は当社定款により、15人以内としております。

(b) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、社外監査役は2名であります。監査役は会計監査人ならびに内部統制推進室との連携にて情報の交換を行い、取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項および当社定款第33条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(c) 常務会

毎月1回定例で、代表取締役社長、代表取締役専務、常務取締役、監査役、経営企画室長が参加し、取締役会への重要案件の付議、報告等をしております。

(d) 事業部長会議

取締役、事業部長、経営企画室長が参加し、取締役会への各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(e) 部長会議

取締役、監査役、事業部長、部長、経営企画室長が参加し、取締役会への各部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。ただし、平成23年10月に廃止しております。

(f) 合同会議

取締役、監査役、事業部長、部長、課長、経営企画室長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っております。

(g) 事業計画説明会

取締役、監査役、事業部長、課長、経営企画室長が参加し、各事業部より事業計画を説明し、取締役会での経営方針を反映しているかどうかを検討しております。

(h) 関係会社会議

株式会社ヤギの取締役、監査役、内部統制推進室長、法務管理部長、経営企画室長と、関係会社代表者が参加し、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。

(i) 内部統制推進室

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、室長1名、室員2名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を監査役会、代表取締役社長に報告しております。

(j) 会計監査人

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	増田 豊	新日本有限責任監査法人	6年
	西野尚弥		2年

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 その他 3名

(k) 顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他利害關係の概要

(a) 社外取締役および社外監査役との關係

イ. 社外取締役について

社外取締役は選任しておりません。その理由は、当社においては取締役が現場に密着した専門知識をベースにして、様々な経営判断や意思決定を行うことが、株主及び取引先に対する経営責任の完遂であると考えているからであります。その為、社外取締役では当社が考える取締役機能を果すことが困難であると考えますので、現時点では社外取締役の選任は考えておりません。

また、社外取締役に代わる体制としては、経営監視機能の客観性、中立性の確保に関し、社外監査役を選任することにより、社外からのチェック体制が十分に確立していると考えております。

ロ. 社外監査役について

社外監査役は2名であります。厩田喜代隆氏は、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を当社の監査機能の強化に活かしていただくため選任しております。

國分友信氏は、これまでに培ってこられた経営経験や財務の知識を当社の監査機能の強化に活かしていただくため選任しております。

また上記2名の社外監査役につきましては、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

なお、当社と上記2名の社外監査役との間に特別の利害關係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、國分友信氏は、当社株式5千株を所有しております。厩田喜代隆氏は当社株式を保有しておりません。

ハ. 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容について

独立性に関する特別に定めた基準はありません。

選任するための方針の内容については、当社との間に人的關係、資本的關係または継続的な取引關係

その他の利害關係がなく、経営監視機能の客観性、中立性の確保ができるという独立性に関する事項のみならず、法律的知識・経営経験・財務に関する知識等の知見を有する人材であり、当社の監査機能の強化に活かすことができることであります。

(b) 社外監査役の取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（14回開催）		監査役会（9回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外監査役 厩田喜代隆	14回	100%	9回	100%
社外監査役 國分友信	14回	100%	9回	100%

(c) 取締役会および監査役会における発言状況

イ. 監査役厩田喜代隆氏は、取締役会においては、社外監査役として必要に応じて弁護士としての法律的知識を基に意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法律の見地と社外の立場から意見を述べております。

ロ. 監査役國分友信氏は、取締役会においては、社外監査役として適宜、経営者としての経験から、当社の経営上有用な指摘をするとともに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて経営者としての経験に基づく知見と社外の立場から意見を述べております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会14回、監査役会9回、常務会12回、事業部長会議4回、部長会議2回、合同会議4回、事業計画説明会2回、関係会社会議を8回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制推進室において、内部統制推進室長1名と室員2名の合計3名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を監査役会、代表取締役社長に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なIR情報の開示を行っております。

d. 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査に関しては、上記(1) a.(i)に記載の通りであります。

監査役監査に関しては、上記(1) b.(b)および(c)に記載のとおりであり、常勤監査役については以下の通りであります。

常勤監査役の取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会(14回開催)		監査役会(9回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査役 相倉俊彦	14回	100%	9回	100%

監査役相倉俊彦氏は、平成8年より当社財務部長、平成14年より平成17年まで常勤監査役を歴任し、取締役会においては、常勤監査役として主に財務的見地から意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、常勤監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地から意見を述べております。

会計監査の状況に関しては、上記(1) a.(j)に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人ならびに内部統制推進室の相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認および適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

f. 会社役員の報酬等

(a) 当事業年度に係る会社役員の報酬等の総額等

	員数	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
取締役	7名	289,150千円	95,000千円	384,150千円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	10,000千円	-	10,000千円
社外監査役	2名	12,000千円	-	12,000千円

(b) 個別役員の報酬等の総額

取締役社長 八木 秀夫

	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
提出会社	109,200千円	46,000千円	155,200千円

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬は、会社の業績、各取締役の貢献度合を勘案し、株主総会で承認された枠内で取締役会において代表取締役と各取締役の協議により決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された枠内で監査役の協議により決定することとしております。

g. 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	51銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,646,597千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の個別銘柄の株式数等

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	747,612	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	300,019	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	246,192	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	188,817	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	163,176	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	230,437	162,918	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	142,550	企業間取引の強化
東洋紡績株式会社	1,086,240	130,348	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	128,579	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	126,081	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	115,650	企業間取引の強化
モリト株式会社	162,000	109,512	企業間取引の強化
コクヨ株式会社	152,700	97,117	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,158	91,581	企業間取引の強化
株式会社スクロール	278,709	87,793	企業間取引の強化
NKSJホールディングス株式会社	155,000	84,165	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	69,300	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	66,984	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	60,415	株式の安定化
イオン株式会社	53,716	51,782	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	39,008	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	17,200	企業間取引の強化
大和紡績株式会社	92,016	15,826	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	15,480	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	14,016	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	13,028	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	20,526	10,715	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	8,134	企業間取引の強化
株式会社デサント	12,521	4,720	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	28	3,514	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	787,219	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	321,895	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	240,840	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	234,317	187,219	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	183,202	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	149,005	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	144,670	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	140,454	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	137,904	企業間取引の強化
東洋紡績株式会社	1,086,240	128,176	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	123,975	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	111,297	企業間取引の強化
モリト株式会社	162,000	110,970	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,158	106,082	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	103,005	企業間取引の強化
コクヨ株式会社	152,700	94,368	企業間取引の強化
株式会社スクロール	283,330	93,782	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	84,925	株式の安定化
株式会社伊予銀行	100,000	73,300	企業間取引の強化
NK S Jホールディングス株式会社	38,750	71,687	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	58,443	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	39,803	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	19,135	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	18,500	企業間取引の強化
大和紡績株式会社	92,016	17,022	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	12,534	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	10,474	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	23,635	10,517	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	8,881	企業間取引の強化
株式会社デサント	15,625	8,078	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式 以外の株式	104,622	95,852	2,702	-	28,953

(d) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

当社は、平成16年6月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款授權に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	30,300	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,300	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び第100期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,882	3,223,866
受取手形及び売掛金	29,183,219	⁶ 30,132,771
有価証券	93,285	73,349
たな卸資産	¹ 6,436,902	¹ 6,368,566
繰延税金資産	628,428	630,587
その他	578,007	683,250
貸倒引当金	216,776	131,079
流動資産合計	40,573,948	40,981,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 2,808,828	^{2, 3} 2,827,913
土地	991,671	992,499
その他(純額)	² 254,481	² 351,165
有形固定資産合計	4,054,980	4,171,578
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	52,456	23,816
無形固定資産合計	54,054	25,414
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 4,028,240	⁴ 4,493,768
長期貸付金	257,283	581,193
繰延税金資産	30,923	28,450
前払年金費用	477,494	520,371
その他	⁴ 1,121,906	⁴ 968,416
貸倒引当金	280,777	300,222
投資その他の資産合計	5,635,070	6,291,977
固定資産合計	9,744,105	10,488,970
資産合計	50,318,053	51,470,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,405,828	14,078,171 ⁶
短期借入金	6,116,462	4,647,042
未払金	2,833,378	3,915,013
未払法人税等	823,879	797,829
賞与引当金	552,155	577,388
役員賞与引当金	92,000	105,000
返品調整引当金	88,346	134,639
その他	154,246	203,435
流動負債合計	25,066,297	24,458,520
固定負債		
繰延税金負債	274,560	341,310
退職給付引当金	631,309	688,907
役員退職慰労引当金	58,783	56,590
債務保証損失引当金	154,230	154,230
その他	1,516,981	1,531,931
固定負債合計	2,635,865	2,772,970
負債合計	27,702,162	27,231,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	21,806,113	23,284,249
自己株式	1,628,495	1,628,705
株主資本合計	22,070,806	23,548,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,886	655,343
繰延ヘッジ損益	106,563	101,876
為替換算調整勘定	65,111	72,169
その他の包括利益累計額合計	540,338	685,050
少数株主持分	4,745	5,009
純資産合計	22,615,891	24,238,792
負債純資産合計	50,318,053	51,470,283

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	108,762,910	111,162,782
売上原価	1, 3 94,392,299	1, 3 95,854,730
売上総利益	14,370,610	15,308,051
販売費及び一般管理費	2, 3 10,972,755	2, 3 11,573,310
営業利益	3,397,855	3,734,741
営業外収益		
受取利息	12,643	19,254
受取配当金	121,149	131,493
貸倒引当金戻入額	-	61,744
その他	47,603	34,914
営業外収益合計	181,396	247,406
営業外費用		
支払利息	40,055	45,361
売上割引	107,603	112,109
為替差損	341,875	280,472
その他	30,140	26,118
営業外費用合計	519,674	464,061
経常利益	3,059,577	3,518,087
特別損失		
投資有価証券評価損	34,408	-
関係会社出資金評価損	-	248,682
特別損失合計	34,408	248,682
税金等調整前当期純利益	3,025,169	3,269,405
法人税、住民税及び事業税	1,171,151	1,356,326
法人税等調整額	130,027	56,684
法人税等合計	1,301,178	1,413,010
少数株主損益調整前当期純利益	1,723,990	1,856,394
少数株主利益	297	283
当期純利益	1,723,693	1,856,111

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,723,990	1,856,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,458	156,461
繰延ヘッジ損益	16,853	4,686
為替換算調整勘定	15,961	7,057
その他の包括利益合計	300,566	144,716
包括利益	1,423,424	2,001,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,423,122	2,000,823
少数株主に係る包括利益	301	288

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
当期首残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
当期首残高	20,418,406	21,806,113
当期変動額		
剰余金の配当	335,986	377,975
当期純利益	1,723,693	1,856,111
当期変動額合計	1,387,706	1,478,135
当期末残高	21,806,113	23,284,249
自己株式		
当期首残高	1,628,282	1,628,495
当期変動額		
自己株式の取得	212	209
当期変動額合計	212	209
当期末残高	1,628,495	1,628,705
株主資本合計		
当期首残高	20,683,312	22,070,806
当期変動額		
剰余金の配当	335,986	377,975
当期純利益	1,723,693	1,856,111
自己株式の取得	212	209
当期変動額合計	1,387,493	1,477,926
当期末残高	22,070,806	23,548,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	800,349	498,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,462	156,456
当期変動額合計	301,462	156,456
当期末残高	498,886	655,343
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	89,710	106,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,853	4,686
当期変動額合計	16,853	4,686
当期末残高	106,563	101,876
為替換算調整勘定		
当期首残高	49,150	65,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,961	7,057
当期変動額合計	15,961	7,057
当期末残高	65,111	72,169
少数株主持分		
当期首残高	4,469	4,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	263
当期変動額合計	276	263
当期末残高	4,745	5,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,025,169	3,269,405
減価償却費	302,992	315,289
貸倒引当金の増減額（ は減少）	212,273	66,252
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,699	25,232
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	13,000
返品調整引当金の増減額（ は減少）	32,891	46,293
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,908	57,598
前払年金費用の増減額（ は増加）	120,929	42,876
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35	2,192
受取利息及び受取配当金	133,793	150,747
支払利息	40,055	45,361
投資有価証券評価損益（ は益）	34,408	-
関係会社出資金評価損	-	248,682
売上債権の増減額（ は増加）	1,143,585	949,552
固定化債権の増減額（ は増加）	166,775	18,769
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,890,678	68,336
仕入債務の増減額（ は減少）	1,047,208	374,846
未払金の増減額（ は減少）	292,809	1,089,387
その他	261,413	54,308
小計	562,807	3,627,657
利息及び配当金の受取額	133,930	150,623
利息の支払額	39,760	45,634
法人税等の支払額	427,355	1,382,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,622	2,350,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	552,196	758,381
定期預金の払戻による収入	48,000	278,000
有価証券の償還による収入	10,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	165,070	150,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社株式の取得による支出	143,615	136,924
関係会社出資金の払込による支出	-	100,650
有形固定資産の取得による支出	121,389	369,114
有形固定資産の売却による収入	7,956	-
ソフトウェアの取得による支出	9,722	5,217
貸付けによる支出	185,613	548,776
貸付金の回収による収入	41,378	155,906
その他	1,409	22,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071,682	1,593,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,552,861	1,504,419
長期借入れによる収入	35,000	-
自己株式の取得による支出	212	209
配当金の支払額	336,228	378,032
その他	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251,394	1,882,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,745	1,507
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	395,589	1,127,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,782,479	3,178,068
現金及び現金同等物の期末残高	3,178,068	2,050,671

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。

又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)TILA MARCH JAPON、(株)ジョイテックス、日?化粧品用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深?)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、順平県八順塑料回収有限公司、ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミテッド、モンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッドの11社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(ケーピー ヤギ ラオ カンパニーリミテッド他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成23年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの事業年度の末日は平成24年2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,379,189千円は「長期貸付金」257,283千円、「その他」1,121,906千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	5,897,513千円	5,794,295千円
製品	110,393千円	159,034千円
原材料	199,824千円	106,844千円
仕掛品	229,171千円	308,391千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	4,866,304千円	5,128,061千円

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	178,615千円	315,540千円
その他の投資その他の資産(出資金)	555,448千円	407,412千円

5 偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	311,810千円	510,878千円
八木貿易(深?)有限公司	258,427千円	157,800千円
保定八木化繊有限公司	44,380千円	46,025千円
債務保証損失引当金	154,230千円	154,230千円
合計	460,386千円	560,472千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,295,679千円
支払手形	- 千円	433,429千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	587,664千円	590,545千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	2,607,662千円	3,130,243千円
貸倒引当金繰入額	87,082千円	- 千円
従業員給与	2,547,715千円	2,509,987千円
賞与引当金繰入額	537,153千円	562,377千円
役員賞与引当金繰入額	92,000千円	98,000千円
退職給付費用	169,976千円	368,694千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	10,000千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	19,142千円	33,258千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	178,410 千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	178,410 千円
税効果額	21,948 千円
その他有価証券評価差額金	156,461 千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	260,816 千円
組替調整額	244,517 千円
税効果調整前	16,299 千円
税効果額	11,612 千円
繰延ヘッジ損益	4,686 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	7,057 千円
-------	----------

その他の包括利益合計	144,716 千円
------------	------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	-	2,168
合計	2,168	0	-	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,975	利益剰余金	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	-	2,168
合計	2,168	0	-	2,168

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,975	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,967	利益剰余金	45	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	現金及び預金勘定	3,870,882千円
預入期間が3か月を超える定期預金	692,813千円	1,173,195千円
現金及び現金同等物	3,178,068千円	2,050,671千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	110,002	106,986	3,016
(有形固定資産)その他	15,004	13,071	1,933
合計	125,007	120,057	4,949

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,529	10,909	3,620
(有形固定資産)その他	5,418	4,048	1,370
合計	19,948	14,957	4,990

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,298	3,365
1年超	2,651	1,625
合計	4,949	4,990

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	16,953	8,240
減価償却費相当額	16,953	8,240

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,870,882	3,870,882	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,183,219	29,183,219	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,140	140
その他有価証券	3,876,353	3,876,353	-
(4) 固定化債権	242,472		
貸倒引当金	232,672		
	9,800	9,800	-
(5) 支払手形及び買掛金	(14,405,828)	(14,405,828)	-
(6) 短期借入金	(6,116,462)	(6,116,462)	-
(7) 未払金	(2,833,378)	(2,833,378)	-
(8) デリバティブ取引	180,616	180,616	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,223,866	3,223,866	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,132,771	30,132,771	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	18,908	1,092
その他有価証券	4,184,800	4,184,800	-
(4) 固定化債権	261,241		
貸倒引当金	251,825		
	9,416	9,416	-
(5) 支払手形及び買掛金	(14,078,171)	(14,078,171)	-
(6) 短期借入金	(4,647,042)	(4,647,042)	-
(7) 未払金	(3,915,013)	(3,915,013)	-
(8) デリバティブ取引	164,317	164,317	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注．1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	46,556	46,777
子会社株式及び関連会社株式	178,615	315,540

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,870,882	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,183,219	-	-	-
満期保有目的の債券	20,000	-	-	-
合計	33,074,101	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,223,866	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,132,771	-	-	-
満期保有目的の債券	-	20,000	-	-
合計	33,356,638	20,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,000	20,140	140
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,000	20,140	140
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,000	20,140	140

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,000	18,908	1,092
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,000	18,908	1,092
合計		20,000	18,908	1,092

2. その他有価証券
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,508,521	1,452,441	1,056,080
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	261,280	231,230	30,050
	小計	2,769,801	1,683,671	1,086,130
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,033,266	1,308,227	274,961
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	73,285	73,285	-
	小計	1,106,551	1,381,513	274,961
	合計	3,876,353	3,065,184	811,168

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,556千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の(その他有価証券)には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,909,144	1,689,797	1,219,346
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	137,000	118,870	18,130
	小計	3,046,144	1,808,667	1,237,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	974,425	1,185,495	211,069
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	164,229	166,649	2,420
	小計	1,138,655	1,352,145	213,489
	合計	4,184,800	3,160,813	1,023,986

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 46,777千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の（その他有価証券）には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	400	19	-
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	400	19	-

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		150,051	-	1,836
	買建	買掛金			
	米ドル		5,954,874	-	171,411
	ユーロ		103,154	-	7,333
	英ポンド		675	-	35
	合計		6,208,755	-	180,616

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		46,926	-	652
	買建	買掛金			
	米ドル		3,287,079	-	157,046
	ユーロ		94,850	-	7,859
	英ポンド		2,389	-	64
	合計		3,431,246	-	164,317

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は平成23年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,875,996	3,121,863
(2) 年金資産(千円)	2,065,759	2,274,683
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	810,236	847,180
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	656,421	502,815
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	175,828
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	153,814	168,536
(7) 前払年金費用(千円)	477,494	520,371
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	631,309	688,907

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	171,228	369,929
(1) 勤務費用(千円)	108,911	136,902
(2) 利息費用(千円)	49,723	64,468
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	47,993	51,643
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	43,957
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	56,348	176,245
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	4,239	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	"
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	"
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	"
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年(定額法)	"

5. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	63,828,943 千円	63,181,919 千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,696,680 千円	87,849,123 千円
差引額	28,867,736 千円	24,667,203 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
	3.1%	3.8%

(3) 補足説明

(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,234,262千円等であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

(平成23年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,269,850千円等であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を前連結会計年度において112,266千円、当連結会計年度において109,304千円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	258,203千円	247,728千円
賞与引当金	226,383千円	219,407千円
減損損失	228,451千円	200,591千円
未払事業税	65,948千円	59,477千円
債務保証損失引当金	63,234千円	55,522千円
その他	715,204千円	648,742千円
繰延税金資産小計	1,557,425千円	1,431,471千円
評価性引当額	420,297千円	378,867千円
繰延税金資産合計	1,137,127千円	1,052,603千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	346,686千円	368,635千円
前払年金費用	195,772千円	187,333千円
繰延ヘッジ利益	74,052千円	62,440千円
建物圧縮積立金	61,518千円	51,447千円
その他	74,305千円	65,019千円
繰延税金負債合計	752,336千円	734,876千円
繰延税金資産の純額	384,791千円	317,726千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	(単位：%)
法定実効税率	41.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1
評価性引当金の増加	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税が課税されることとなっております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41%から36%に段階的に変更されております。

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産が49,783千円、固定資産の繰延税金資産が3,932千円及び固定負債の繰延税金負債が47,404千円減少し、その他有価証券評価差額金が51,199千円、繰延ヘッジ損益が4,929千円及び法人税等調整額が62,440千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額の重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額の重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	575,235	21,802	553,433	1,584,488
駐車場	271,917	300	271,617	1,104,172
貸地	1,098	-	1,098	383,160
工場	336,751	13,349	323,401	207,418
その他	573,917	26,869	547,047	584,733
合計	1,758,920	62,321	1,696,598	3,863,973

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	553,433	33,966	587,399	1,486,400
駐車場	271,617	313	271,304	1,074,173
貸地	1,098	-	1,098	364,939
工場	323,401	12,508	310,893	194,139
その他	547,047	21,324	525,723	577,808
合計	1,696,598	178	1,696,419	3,697,461

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	223,584	172,764	50,820	-
駐車場	59,073	10,873	48,199	-
貸地	24,928	4,913	20,014	-
工場	38,723	17,321	21,402	-
その他	24,268	14,223	10,044	3,397
合計	370,577	220,096	150,481	3,397

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	198,582	159,927	38,655	-
駐車場	52,285	10,693	41,592	-
貸地	24,528	4,721	19,806	-
工場	40,058	16,088	23,970	-
その他	23,477	24,865	1,387	-
合計	338,931	216,295	122,636	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル 部門 (千円)	繊維二次製品 部門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	20,808,156	15,693,742	69,286,662	2,974,349	108,762,910

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル 部門 (千円)	繊維二次製品 部門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	19,277,816	15,298,189	73,638,723	2,948,052	111,162,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,691円98銭	1株当たり純資産額	2,885円22銭
1株当たり当期純利益	205円21銭	1株当たり当期純利益	220円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりませ ん。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	1,723,693	1,856,111
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,723,693	1,856,111
期中平均株式数（千株）	8,399	8,399

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,116,462	4,647,042	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,000	12,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	81,000	16,000	0.9	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	1,048,908	1,094,825	0.7	-
小計	7,258,371	5,769,867	-	-
内部取引の消去	58,000	28,000	-	-
合計	7,200,371	5,741,867	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,000	4,000	-	-
預り保証金	-	-	-	-
内部取引の消去	12,000	4,000	-	-
差引	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	26,446,153	55,614,799	84,807,175	111,162,782
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	887,931	1,688,227	2,724,603	3,269,405
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	518,107	870,644	1,521,312	1,856,111
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	61.68	103.66	181.12	220.98

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	61.68	41.97	77.47	39.86

決算日後の状況
該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,966	722,182
受取手形	⁴ 10,650,480	⁵ 10,879,011
売掛金	⁴ 17,148,069	18,419,760
商品	5,807,584	5,631,915
前渡金	36,306	169,674
前払費用	3,894	1,897
繰延税金資産	583,577	588,672
その他	535,434	437,808
貸倒引当金	209,944	132,561
流動資産合計	36,021,369	36,718,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,228,897	² 3,229,853
減価償却累計額	1,555,602	1,627,727
建物（純額）	1,673,294	1,602,125
構築物	52,844	52,844
減価償却累計額	49,580	50,198
構築物（純額）	3,264	2,646
車両運搬具	52,377	53,289
減価償却累計額	41,691	42,067
車両運搬具（純額）	10,686	11,221
器具及び備品	453,443	466,735
減価償却累計額	351,312	395,600
器具及び備品（純額）	102,131	71,135
土地	588,670	588,670
建設仮勘定	-	68,745
有形固定資産合計	2,378,047	2,344,545
無形固定資産		
商標権	912	817
ソフトウェア	46,996	19,438
電話加入権	355	355
無形固定資産合計	48,264	20,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,698,859	3,970,329
関係会社株式	776,493	913,418
出資金	19,835	19,840
関係会社出資金	457,338	309,301
従業員長期貸付金	23,108	10,344
長期貸付金	75,000	176,805
関係会社長期貸付金	191,522	359,394
固定化債権	242,472 ₁	261,241 ₁
長期前払費用	5,259	4,968
前払年金費用	477,494	520,371
差入保証金	99,000	98,336
その他	95,403	97,707
貸倒引当金	279,831	299,324
投資その他の資産合計	5,881,957	6,442,737
固定資産合計	8,308,269	8,807,894
資産合計	44,329,639	45,526,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,408,496	2,525,581 _{4, 5}
買掛金	11,237,720	11,283,517 ₄
短期借入金	6,000,000	4,300,000
未払金	2,742,743	3,801,260
未払費用	71,662	72,438
未払法人税等	709,000	696,000
前受金	7,370	11,457
預り金	46,011	86,859
前受収益	458	328
賞与引当金	508,000	534,000
役員賞与引当金	85,000	95,000
返品調整引当金	88,346	134,639
その他	-	85
流動負債合計	23,904,809	23,541,170
固定負債		
繰延税金負債	198,062	268,983
退職給付引当金	605,455	659,381
債務保証損失引当金	154,230	154,230
預り保証金	1,078,389	1,129,755
その他	250,496	250,565
固定負債合計	2,286,635	2,462,916
負債合計	26,191,444	26,004,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	88,526	91,462
土地圧縮積立金	13,656	14,813
別途積立金	12,900,000	13,550,000
繰越利益剰余金	3,494,034	4,082,448
利益剰余金合計	17,288,216	18,530,724
自己株式	1,628,495	1,628,705
株主資本合計	17,552,910	18,795,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478,720	625,084
繰延ヘッジ損益	106,563	101,876
評価・換算差額等合計	585,284	726,961
純資産合計	18,138,194	19,522,169
負債純資産合計	44,329,639	45,526,256

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	104,160,806	106,538,539
売上原価		
商品期首たな卸高	4,045,341	5,807,584
当期商品仕入高	92,525,406	91,997,635
合計	96,570,747	97,805,219
商品期末たな卸高	5,807,584	5,631,915
商品売上原価	¹ 90,763,163	¹ 92,173,304
売上総利益	13,397,643	14,365,235
販売費及び一般管理費		
保管料	346,479	377,850
運賃	977,108	914,921
販売手数料	2,564,190	3,087,538
貸倒引当金繰入額	87,458	-
従業員給与	2,284,010	2,249,577
従業員賞与	436,512	427,577
賞与引当金繰入額	508,000	534,000
役員賞与引当金繰入額	85,000	95,000
法定福利費	461,949	462,702
退職給付費用	161,384	359,859
減価償却費	144,861	145,306
賃借料	310,137	308,475
その他	2,072,151	2,086,385
販売費及び一般管理費合計	10,439,245	11,049,196
営業利益	2,958,398	3,316,039
営業外収益		
受取利息	11,778	17,742
受取配当金	² 134,934	² 147,083
貸倒引当金戻入額	-	53,381
その他	17,646	10,917
営業外収益合計	164,359	229,124
営業外費用		
支払利息	39,025	43,781
売上割引	107,603	112,109
為替差損	345,913	283,588
その他	29,264	17,236
営業外費用合計	521,806	456,716
経常利益	2,600,951	3,088,446

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	34,408	-
関係会社出資金評価損	-	248,682
特別損失合計	34,408	248,682
税引前当期純利益	2,566,543	2,839,764
法人税、住民税及び事業税	988,991	1,160,781
法人税等調整額	107,803	58,500
法人税等合計	1,096,794	1,219,281
当期純利益	1,469,748	1,620,483

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	272,000	272,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
建物圧縮積立金		
当期首残高	92,947	88,526
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	-	7,145
建物圧縮積立金の取崩	4,420	4,209
当期変動額合計	4,420	2,935
当期末残高	88,526	91,462
土地圧縮積立金		
当期首残高	13,656	13,656
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	1,157
当期変動額合計	-	1,157
当期末残高	13,656	14,813
別途積立金		
当期首残高	12,250,000	12,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	12,900,000	13,550,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,005,851	3,494,034
当期変動額		
剰余金の配当	335,986	377,975
土地圧縮積立金の積立	-	1,157
建物圧縮積立金の積立	-	7,145
建物圧縮積立金の取崩	4,420	4,209
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期純利益	1,469,748	1,620,483
当期変動額合計	488,182	588,414
当期末残高	3,494,034	4,082,448
自己株式		
当期首残高	1,628,282	1,628,495
当期変動額		
自己株式の取得	212	209
当期変動額合計	212	209
当期末残高	1,628,495	1,628,705
株主資本合計		
当期首残高	16,419,360	17,552,910
当期変動額		
剰余金の配当	335,986	377,975
当期純利益	1,469,748	1,620,483
自己株式の取得	212	209
当期変動額合計	1,133,549	1,242,298
当期末残高	17,552,910	18,795,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	781,598	478,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302,877	146,363
当期変動額合計	302,877	146,363
当期末残高	478,720	625,084
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	89,710	106,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,853	4,686
当期変動額合計	16,853	4,686
当期末残高	106,563	101,876

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（付属設備を含む）3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

このうち、担保処分等による回収見込額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	9,800千円	9,416千円

2 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,000千円	2,000千円

3 偶発債務

保証債務

関係会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ヤギ香港リミテッド	403,187千円	445,711千円
譜洛革時(上海)貿易有限公司	311,810千円	510,878千円
八木貿易(深?)有限公司	258,427千円	157,800千円
保定八木化繊有限公司	44,380千円	46,025千円
債務保証損失引当金	154,230千円	154,230千円
合計	863,574千円	1,006,184千円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	402千円	支払手形	1,608千円
売掛金	445,247千円	買掛金	522,545千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	1,295,679千円
支払手形	-千円	433,429千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	587,664千円	590,545千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社よりの受取配当金	26,519千円	26,202千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,168	0	-	2,168
合計	2,168	0	-	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,168	0	-	2,168
合計	2,168	0	-	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式893,418千円、関連会社株式20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式741,493千円、関連会社株式35,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	248,236千円	237,377千円
賞与引当金	208,280千円	202,920千円
減損損失	218,726千円	192,052千円
債務保証損失引当金	63,234千円	55,522千円
その他	686,351千円	614,341千円
繰延税金資産小計	1,424,829千円	1,302,215千円
評価性引当額	365,042千円	320,913千円
繰延税金資産合計	1,059,787千円	981,301千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	332,670千円	351,610千円
前払年金費用	195,772千円	187,333千円
繰延ヘッジ利益	74,052千円	62,440千円
建物圧縮積立金	61,518千円	51,447千円
その他	10,256千円	8,781千円
繰延税金負債合計	674,271千円	661,613千円
繰延税金資産の純額	385,515千円	319,688千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税が課税されることとなっております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41%から36%に段階的に変更されております。

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産が46,474千円、固定負債の繰延税金負債が37,358千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48,834千円、繰延ヘッジ損益が4,929千円及び法人税等調整額が62,879千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,159円45銭	1株当たり純資産額	2,324円27銭
1株当たり当期純利益	174円98銭	1株当たり当期純利益	192円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,469,748	1,620,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,469,748	1,620,483
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)クラレ	119,944	140,454
		大和紡績(株)	92,016	17,022
		東レ(株)	235,620	144,670
		東洋紡績(株)	1,086,240	128,176
		日清紡ホールディングス(株)	233,975	183,202
		日東紡績(株)	343,511	111,297
		富士紡ホールディングス(株)	100,000	18,500
		(株)ダスキン	75,000	123,975
		(株)ラピーヌ	215,000	19,135
		(株)コージコーポレーション	100	20,000
		コクヨ(株)	152,700	94,368
		クロスプラス(株)	234,317	187,219
		(株)千趣会	254,710	149,005
		日東電工(株)	10,000	33,350
		(株)スクロール	283,330	93,782
		モリト(株)	162,000	110,970
		イオン(株)	53,716	58,443
		(株)京都銀行	53,000	39,803
		(株)伊予銀行	100,000	73,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	321,895
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	289,100	787,219
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	240,840
		(株)りそなホールディングス	32,900	12,534
		NKSJホールディングス(株)	38,750	71,687
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,158	106,082
		東京エレクトロン(株)	13,200	62,502
		新晃工業(株)	215,000	84,925
		(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	137,904
		(株)ワコールホールディングス	105,000	103,005
		その他 24銘柄	298,612	67,178
計		7,718,199	3,742,449	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	20,000
		(野村證券株) J.エクイティ	10,000
		(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株) ブランドエクイティ(みずほ証券株)	20,000
		計	50,000
			96,820
			40,180
			90,880
			227,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,228,897	1,256	300	3,229,853	1,627,727	72,365	1,602,125
構築物	52,844	-	-	52,844	50,198	618	2,646
車両運搬具	52,377	5,046	4,133	53,289	42,067	4,251	11,221
器具及び備品	453,443	23,562	10,270	466,735	395,600	53,014	71,135
土地	588,670	-	-	588,670	-	-	588,670
建設仮勘定	-	68,745	-	68,745	-	-	68,745
有形固定資産計	4,376,233	98,609	14,704	4,460,139	2,115,593	130,249	2,344,545
無形固定資産							
商標権	-	-	-	952	134	95	817
ソフトウェア	-	-	-	140,661	121,223	27,827	19,438
電話加入権	-	-	-	355	-	-	355
無形固定資産計	-	-	-	141,969	121,357	27,922	20,611
長期前払費用	5,259	463	754	4,968	-	-	4,968
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当期償却額158,172千円のうち、12,865千円は売上原価に、145,306千円は販売費及び一般管理費に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	489,775	431,886	4,508	485,267	431,886
賞与引当金	508,000	534,000	508,000	-	534,000
役員賞与引当金	85,000	95,000	85,000	-	95,000
返品調整引当金	88,346	134,639	88,346	-	134,639
債務保証損失引当金	154,230	-	-	-	154,230

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、期末洗替処理による戻入額484,314千円及び回収による取崩額727千円等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,265
銀行預金	
当座預金	399,974
普通預金	304,942
小計	704,917
合計	722,182

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンラリー(株)	1,535,131
(株)カイトックファミリー	513,426
吉田房織物(株)	387,484
(株)セブンスアベニュー	375,582
(株)コージィコーポレーション	356,907
その他	7,710,478
合計	10,879,011

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	2,608,531
5月	4,347,255
6月	1,137,011
7月	2,231,091
8月	518,197
9月以降	36,924
合計	10,879,011

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クロスプラス(株)	2,551,788
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	878,456
オットージャパン(株)	500,024
MARK-STYLER(株)	437,286
(株)スクロール	408,242
その他	13,643,960
合計	18,419,760

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
17,148,069	113,068,928	111,797,238	18,419,760	85.9	57.6

(注) 当期発生高には消費税等額及び木管代が含まれております。

4) 商品

区分	品目	金額(千円)
原料	綿化繊系	299,625
	合繊系	838,447
テキスタイル	綿化繊織物	541,831
	合繊織物	310,665
	ニット生地	1,140,321
繊維二次製品		2,282,884
その他		218,139
	合計	5,631,915

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンウェル	87,306
大阪トーショヨン工業(株)	85,873
新内外綿(株)	78,418
橘織物(株)	78,213
モンテ商事(株)	77,947
その他	2,117,822
合計	2,525,581

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	723,864
5月	1,129,954
6月	133,235
7月	525,599
8月	12,483
9月以降	445
合計	2,525,581

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	853,601
東洋紡績(株)	627,677
帝人ファイバー(株)	467,965
ヤギ香港リミテッド	449,809
東邦テキスタイル(株)	195,075
その他	8,689,387
合計	11,283,517

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	その他
(株)みずほ銀行	1,750,000	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	550,000	"	"
(株)京都銀行	350,000	"	"
(株)伊予銀行	300,000	"	"
(株)商工組合中央金庫	250,000	"	"
(株)りそな銀行	200,000	"	"
その他	900,000	"	"
合計	4,300,000		

4) 未払金

区分	金額(千円)	摘要
関税及び輸入消費税等	2,031,143	納期限延長によるものであります。
消費税等	206,238	
事業所税	13,859	
運賃・保管料	226,817	
支払手数料	439,549	
売上割戻金	184,505	
その他諸経費	699,146	
合計	3,801,260	

(3) 【その他】

決算日後の状況
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成22年11月14日近畿財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤギが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。